

2024年度神戸市施策広報テレビコマーシャル放送業務 質問書

神戸市長 あて

見出しの業務についての委託事業者の公募に関して、下記のとおり質問書を提出します。

記

質問者	法人・団体名		質問票枚数
	部署・職名		
	担当者名		
	電話番号		
	メールアドレス		

資料名	ページ
項目名	
質問内容（簡潔にまとめて記載してください。）	

- ・質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載してください。
- ・2024年7月8日（月曜）17時までにご提出ください。期限を過ぎたものは受け付けません。

(様式第2号)

2024年 月 日

## 2024年度神戸市施策広報テレビコマーシャル放送業務 参加申請書

神戸市長 あて

見出しの業務についての委託事業者の公募に対し、下記のとおり参加申請します。なお、実施要領の参加資格要件をすべて満たすことを誓約します。

### 記

(申請者(代表者))

所在地:

法人・団体名:

代表者役職・氏名:

(申請に関する連絡先)

部署 / 氏名:

電話番号:

メールアドレス:

2024年7月8日(月曜) 17時までにご提出ください。期限を過ぎたものは受け付けません。

## 神戸市契約事務等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

神戸市長 あて

(申請者)

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

印

2024年度神戸市施策広報テレビコマーシャル放送業務委託契約（以下「本契約」という。）に関するプロポーザルに参加するにあたり、「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、神戸市が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

1. 後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合、もしくは応募受付後、審査・選定までの間に誓約した内容に違反した場合は、無効又は失格、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

2. プロポーザルに参加する等で知り得た市の情報（紙媒体の書類も含む）については、この用途以外に使用しない他、外部に漏らしません。

### 記

- 暴力団等排除要綱第5条第1項各号のいずれにも該当しません。
- 暴力団等排除要綱第5条第1項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。
- 暴力団等排除要綱第5条第1項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は他契約の履行に関連する契約の相手方（以下、「下請負人等」という。）としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第5条第1項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。
- 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結する際、暴力団等排除要綱第5条第1項各号のいずれにも該当しないことの確認を行います。また、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

- 暴力団等排除要綱第5条第1項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

(様式第3-2号)

(別紙 役員等名簿)

団 体 名					
代 表 者 名					
所 在 地					
役 職 名		(フリガナ) 氏 名	性別	生年月日	住 所
役 員 等					
備 考					

※「役員等」欄には、役員及び実質的に経営に関与している者を記載してください。

※既存の役員名簿その他指定申請の際に提出する書類で、上記全項目の内容が確認できる場合には、「備考」欄に「〇〇のとおり」と記載し「役員等」欄の記載を省略しても構いません。

※様式3-1、号様式3-2号は、必ず両面印刷して提出すること。

## 共同企業体結成届出書




神戸市長 あて

共同企業体名  
(代表者) 所在地  
団体名  
氏名

件名 2024年度神戸市施策広報テレビコマーシャル放送業務

上記件名の委託事業者の公募に参加申請するにあたり、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので、届け出ます。

なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

共同企業体	名称	
	所在地	
	代表者	
共同企業体の構成員 (共同企業体の代表者を含む)	所在地 団体名 代表者氏名	
	所在地 団体名 代表者氏名	
共同企業体の成立・解散の時期及び存続期間	年月日から委託契約終了後3か月を経過する日まで。ただし、当共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該指定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。	
代表者の権限	1 公募の申請に関する件 2 神戸市との委託契約に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 その他契約に関する件	
その他	1 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。	

- 共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、この様式に準じて欄を追加して使用してください。
- 共同企業体(所在地、法人・団体名、代表者役職・氏名)には、代表者となる法人・団体の情報を記入、押印してください。